

◇質疑応答（概要，概ね質問順）

記者：スマホにするなら“今でしょ”キャンペーン事業は予算額に達したら終了とあるが、予算額はいくらか。

村長：600万円。

記者：当初予算に計上していたものか。

村長：補正予算で計上している。

記者：今回の議会の補正予算に入っているのか。

村長：今回のものではない。8月臨時議会で議決されたもの。

記者：スマホにするなら“今でしょ”キャンペーンは10月1日から正式にキャンペーンを始めるものか。

村長：申し込みは10月だが、すでに事業内容は広報でお知らせしているので、高齢者からの問い合わせは多くもらっている。

記者：問い合わせの件数はどの位か。

村長：日によっても違うが、問い合わせが多い時で1日に15～16件位問い合わせがある。

記者：問い合わせが月200件超えるのでは。

村長：日による。全体で何件あるかは担当へ確認いただければと思う。

記者：この事業の目的は何か。

村長：1つはデジタルディバイドの解消。高齢者はスマホを持っておらず、デジタル化についていけないというところがあることから、その問題の解消のため、高齢者にスマホに切り替えてもらえるように、このような事業を用意した。中央公民館で行っているスマホ講座では、シニアの方にはスマホを持っていても使い方がわからないという人もいる。一定程度のニーズがあることを把握した上で、さらに周りにスマホを使っている人がいると、自分もスマホに変えてみようと考え始める方が増えることを見越し、このタイミングで補助金を合わせて用意した。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が村に1,000万円配分されることがわかったので、何に使うか議論を行い、この施策が良いという話になった。反響が大きいので、用意した予算は全て使い切るだろうと思っている。

記者：想定人数は300人か。

村長：その通り。

記者：村内の65歳以上の高齢者はどの位いるのか。

村長：約9,600人。

記者：この事業はガラケーからの買い替えを想定しているが、今後はガラケーを持っていない人は対象として考えていくのか。

村長：ガラケーすらも持っていないという全くの新規でスマホを購入する人は、今回の事業では対象として考えていない。今回の事業で様子を見て、全く持っていなかった人が、この事業を活用している人を見て、スマホを購入したいとなれば、どの程度のニーズがあるのか見えてくるので、今後についてはその辺りの状況次第による。

記者：自治会単位やウエルシアでスマホの講座を行っているが、受講している件数と進捗は。

村長：ウエルシアで行っている講座は村ではなく、社会福祉協議会のもの。自治会については担当に確認いただければと思う。

記者：村長再選後の定例記者会見は初めてだが、任期中に東海第二原発の再稼働に同意するかどうかの節目を迎えることになると思うが、現状のスタンスや今後についてどう考えるか。

村長：9月30日の議会初日での所信表明で述べたいと思っているが、東海第二原発の再稼働問題については、現実的に判断できる状況にはない。それは変わっていない。今まで議会で述べてきたとおりだ。実効性のある広域避難計画の策定と住民の意向把握の2つが判断要素となると今まで言っている。そこがまだ整理されていない段階で判断はできないというところは変わっていない。広域避難計画については、訓練を村独自でやっているが、本当の意味の広域避難計画というのは、県や国と調整をしながら、訓練をやる必要があると思っているので、今後はそういうところを協議したいと思っている。住民の意向把握については今回の選挙でも直接住民と話す機会があったが、住民の方から原発問題についてストレートに聞いてくる人はそう多くはなかった。明確に反対という人もいれば、必要だという人もいたが、それを今回の選挙の判断材料としている感じには見受けられなかった。村民の中にはまだまだ話しにくい雰囲気はあるのかなと思っている。自分ごと化会議をやって自分の意見が話せる場ができたことはできたが、これは一部の人だけなので、こういうものを参考にしながら、住民の意見を直接私自身が聞くことができる場を持つことについては引き続き検討していきたい。

記者：自分ごと化会議で視察と4回目の会議を予定していると思うが、ここまでの進捗状況についてはある程度予定通りか、それとも進んでいない印象か。

村長：参加した方に色々意見を述べてもらおうと話題が多岐に渡る。全体をまとめていくというのは難しい。まだそこまでいっていないと思う。それぞれ自分が思っていることを話しているが、視点が違うこともあるので、今はまだこういうところが気になるとかこういう考えだということを行っている段階。今後テーマを絞り込んでいって、最終的に参加者同士でどういう形で話をまとめていくかということに注目している。今まで3回やって、自分の思っていることは少し言えているのかと感じている。ただ、参加者同士で話をするというところまではなかなか持っていけていないとも思っている。コーディネーターの伊藤さんに引っ張ってもらっている感じはある。

記者：自分ごと化会議は5回で終了するということがあったが、何回か延長することもあるのか。

村長：構想日本のこの手法が、ある程度期間を決めてまとめていくのか、それとも延ばすのが良いのかということがあると思うので、もしかすると、参加者に意向を確認して変わる可能性もあるが、当面は区切りをつけた方が良いと思っている。今後、構想日本と調整して検討していきたいと思う。

記者：自民党の総裁選の候補者である河野太郎氏は核燃料サイクルについて止めるべきという主張があったが、これに対する村長の受け止めと、仮に核燃料サイクルを止めることになった場合、村への影響、反響はどのようなことが考えられるか教えていただきたい。

村長：核燃料サイクルは原子力政策において、非常に重要なポイントだと思う。発電所運営そのものに影響を及ぼすものであるため、国の中でも一個人の意見というよりは、政府や与党内できちんと議論をした上で、結論を出してもらいたいと思っている。核燃料サイクルを止めることになった場合の話は、東海村は研究開発の拠点として核燃料サイクルは色々な技術研究をしてきた。今はその技術を六ヶ所村へ移転しているが、東海村は廃止措置が一番の課題となっていて、原子力の政策がどうなるにしても、廃止措置を確実に進めてもらうことが一番の課題となっている。そこだけは置いてかれることがないようにしっかりと国へ伝えていこうと思っている。廃止措置を含めて原子力は課題がたくさんある。長期的な課題も多く、課題解決するには研究開発が絶対に必要だと思っている。そのためには、予算もそうだが、人をきちんと育成することだけは忘れないでやってほしいとの思いはある。

記者：村長自身は核燃料サイクルが引き続きあった方がいいと考えているのか。

村長：原子力政策については、軽水炉のサイクルと高速炉のサイクルと2つあり、高速炉はやめることになったが、軽水炉のサイクルが成り立たないならば、今現実にあるものをどうするのかという問題は顕在化するので、そこも合わせて考えないといけない。現実の問題を直視し、理想的な形を含めてどうするのか、十分な議論が必要だと思っている。

以上